

株主メモ			
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	6月	公告方法	電子公告
基準日	定時株主総会 及び 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	上場証券取引所 証券コード	<URL>https://www.nippon-soda.co.jp/ ただし、事故その他止むを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	みずほ信託銀行株式会社		
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324（フリーダイヤル） 受付時間 9：00～17：00（土日祝日を除く）		
お取扱店	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行 内の店舗）		

株式の状況（2019年3月31日現在）

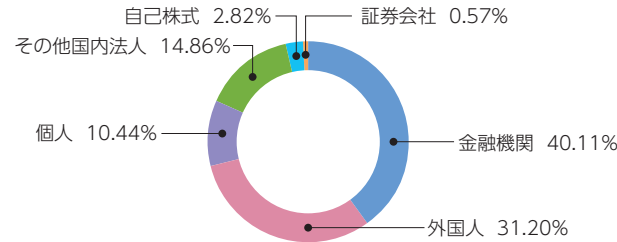
発行可能株式総数	96,000,000株
発行済株式の総数	31,127,307株
株主数	13,636名
大株主（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,619	5.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,432	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,089	3.60
三井物産株式会社	1,015	3.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632	954	3.15
日本曹達取引先持株会	904	2.99
農林中央金庫	884	2.92
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	853	2.82
株式会社みずほ銀行	816	2.70
JP MORGAN CHASE BANK 380684	783	2.59

(注1) 当社は、自己株式を878,472株保有しておりますが、上記大株主から除外して
おります。
自己株式には、役員向け株式給付信託による保有株式72,640株は含んでおり
ません。
(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
(注3) 2018年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株) 及び株式併合
(5株を1株に併合) を実施しております。

第150期期末（2019年3月末）株主構成比較表

	2019年3月末	
	株式数 (株)	構成比 (%)
個人・その他	3,250,265	10.44
金融機関	12,484,432	40.11
その他国内法人	4,625,541	14.86
外国人	9,711,816	31.20
証券会社	176,781	0.57
自己株式	878,472	2.82
総合計	31,127,307	100.00



表紙の写真：鹿児島・宮崎県 霧島山

 **NIPPON SODA CO.,LTD.**



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに
基づいた見やすいデザインの文字を
採用しています。



第150期 年次報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

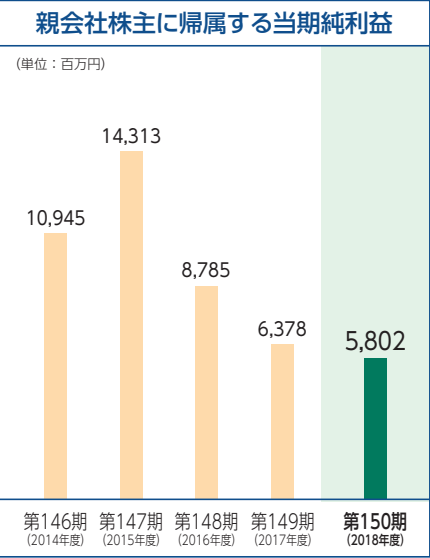
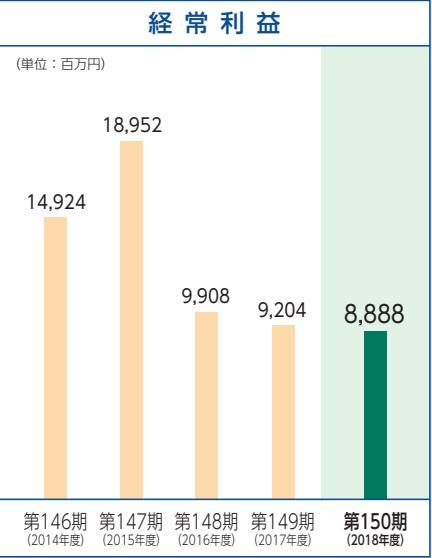
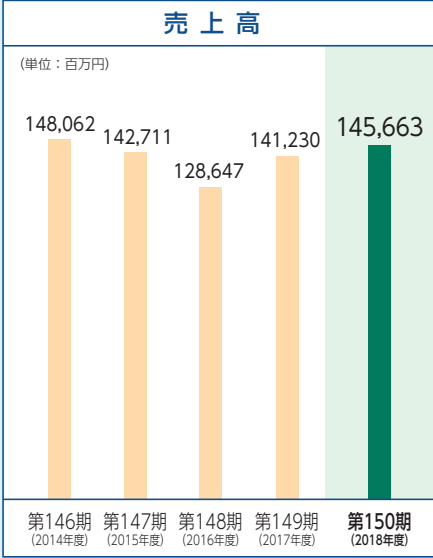


日本曹達株式会社
証券コード：4041

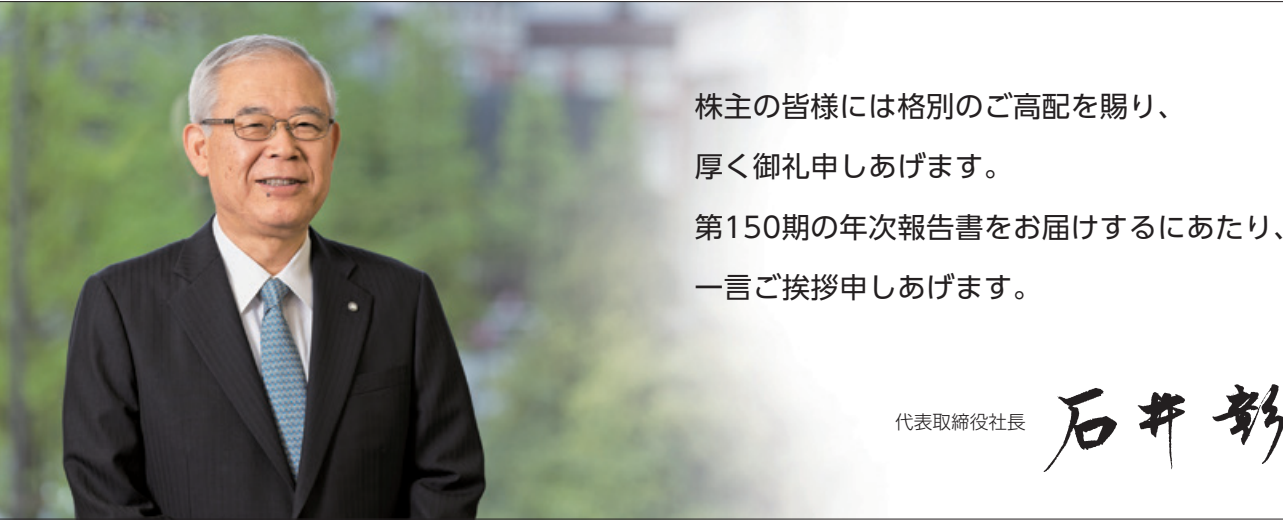
連結財務ハイライト

科 目	第146期 (2014年度)	第147期 (2015年度)	第148期 (2016年度)	第149期 (2017年度)	第150期 (2018年度)
売 上 高 (百万円)	148,062	142,711	128,647	141,230	145,663
営 業 利 益 (百万円)	7,285	7,415	5,365	6,390	7,906
経 常 利 益 (百万円)	14,924	18,952	9,908	9,204	8,888
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	10,945	14,313	8,785	6,378	5,802
純 資 産 (百万円)	127,181	131,489	138,069	144,801	144,916
自 己 資 本 比 率 (%)	54.6	58.5	62.3	64.6	65.6
1株当たり当期純利益 (円)	※ 360.01	※ 464.03	※ 287.04	※ 211.35	192.27
1株当たり純資産 (円)	※ 3,974.35	※ 4,144.56	※ 4,485.10	※ 4,698.59	4,698.10

(注) ※2018年10月1日付で単元株式の変更(1,000株から100株)及び株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。
第146期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して以降の「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を算定しております。
『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』により、第149期の「自己資本比率」の数値が前期の年次報告書と変わっております。



株主の皆様へ



株主の皆様には格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
第150期の年次報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 石井 彰

当期(2018年度)の経営環境及び業績

2018年度のわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな景気回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題による海外経済の不確実性や為替の変動など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）」の主題である「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を推進し、企業価値の向上に取り組みました。

化学品事業におきましては、原燃料価格の上昇

の影響を受けたものの、価格改定の実施や需要の増加により、工業薬品及び医薬品の販売が堅調に推移しました。また、連結子会社Alkaline SASの収益が向上しました。

農業化学品事業におきましては、中国における環境規制の強化により、原材料調達の遅れに伴う生産の遅れや、原燃料価格の上昇の影響を受けた一方で、新規農薬の開発や既存製品の適用拡大に伴う研究開発費・委託試験費が減少しました。また、ゾエティス・ジャパン株式会社プラントヘルス事業（殺虫剤「グリーンガード」・殺菌剤「アグリマイシン」）の買収が完了し、収益に寄与しました。

グループ事業におきましては、商社事業、運輸倉庫事業、建設事業ともに前年度に対して増収と

なりましたが、建設事業は調達コストの増加などにより減益となりました。

この結果、当連結会計年度は、売上高1,456億6千3百万円（前年度比3.1%増）、営業利益79億6百万円（前年度比23.7%増）となりました。しかしながら、経常利益は、当社持分法適用関連会社 Novus International, Inc.の減益などにより、88億8千8百万円（前年度比3.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、58億2百万円（前年度比9.0%減）となりました。

また、配当につきましては安定的な配当を維持しつつ、研究開発投資や設備投資の原資を確保するべく、期末配当を30円/株、実施済の中間配当6円/株（＝株式併合後換算30円/株）と合わせて、前期（12円/株＝株式併合後換算60円/株）と同額相当の年間配当60円/株とさせていただきたいと存じます。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり70円（普通配当60円、創立100周年記念配当10円）を予定しております。

現中期経営計画(2017～2019年度)の 状況と今後の課題について

現中期経営計画は、2020年に迎える創立100周年以降の新たな成長のための体質強化の期間と位置付けて、「既存事業の拡大」・「新規事業の創

出」・「グループ事業基盤の強化」の3点の重要施策に取り組んでおります。

1) 既存事業の拡大

化学品事業におきましては、成長ドライバーである、医薬品添加剤「NISSO HPC」の販売が当初計画を超えて拡大していることから、生産能力の増強を決定致しました。今後も需要増加への対応を鋭意検討してまいります。

また、KrFフォトレジスト材料「VP ポリマー」につきましては、昨夏に増産工事が完了し、昨年度後半より、増産分の販売が収益に寄与しております。

そして、当社の基盤事業である「クロールアルカリ事業」につきましては、昨年度のカセイソーダ価格改定によって、採算性が向上しておりますが、更なる収益改善を目指し、併産される塩素製品の拡販対策として、塩素殺菌剤「日曹ハイクロン」の拡販を柱とした、事業構造改善策を進めております。

次に、農業化学品事業におきましては、自社開発の新規農薬の開発・上市が柱となります。

2017年に販売を開始した新規殺菌剤「ピシロック」類については、国内及び韓国向けの販売が順調に推移し、欧米の野菜向けの開発や、同じく欧米でのコーン・大豆・麦などの種子処理剤としての開発を進めております。

また、パイプラインの2剤につきましては、予定通り開発が進んでおります。まず、新規殺ダニ剤「ダニオーテ」については、2020年の販売開始予定にて製造設備を建設中であり、米国向け開発にも着手しております。

そして新規殺菌剤「NF-180」については、国内の登録申請を実施致しました。本剤は、新規の作用性と対象となる病害範囲が幅広いことから、大型剤となることを期待しております。

既存製品につきましては、特に海外の穀物向けにおいて、ジェネリック農薬との競争が激化しておりますが、殺虫剤「モスピラン」のブラジル向け混合剤販売をはじめとして、混合剤の開発などの差別化により、引き続き販売数量の拡大を図ります。

運輸倉庫事業につきましては、昨年度に危険物倉庫の増床工事が完了し、収益向上に寄与しております。危険物・毒劇物・医薬品分野に特化し、高い利益率を維持すべく、高機能・高付加価値化を進めております。また、グループ内の連携強化により、物流コストの削減を図ります。

建設事業につきましては、受注残高が引き続き高いレベルとなっており、調達コストが上昇しているものの堅調に推移しております。この分野では、当社グループの保有技術である、「粉体ケミカルハンドリング技術」、「医薬品 GMP バリデーション」及び「ミリ化学デバイスシリーズ」など

のコア技術の高度化を図っております。

2) 新規事業の創出・開発推進

新規事業の創出につきましては、化学品事業において、二次電池材料の本格販売を開始いたしました。

新規分野への進出につきましては、炭化ケイ素繊維の原料となるジメチルポリシラン、生分解性ポリマーや、リンを吸着する新規技術の開発などに取り組んでおります。これらは、短期的に収益に寄与するものではありませんが、新規分野への進出に向けて、開発のスピードアップを図ってまいります。

3) グループ事業基盤の強化

「グループ総合力の強化」につきましては、引き続き効率化とコストダウンを図るべく、製造系グループ会社の事業再編の検討を進めております。

また、グループ内の会計基盤の連携・統合により、ガバナンスと収益管理力の向上を図るとともに、キャッシュマネジメントシステムを導入し、効率的な資金管理を進めております。

そして当社は来年（2020年）2月1日に創立100周年を迎えます。

これに先駆けて本年4月1日より日本曹達グループ会社社員の「一体感」の醸成、及び「結束力」

の向上を目的として、グループ各社の社章を日本曹達の社章に統一いたします。今後、これまで以上にグループ一丸となり、独創的な技術・製品・サービスを通じて、豊かな社会づくりに貢献してまいります。

設備投資につきましては、KrFフォトリジスト材料「VP ポリマー」増産設備の工事を完了しておりますが、続いて新規殺ダニ剤「ダニオーテ」製造設備建設も着工致しました。

一方で、設備維持更新投資・インフラ整備投資につきましては、事業性の精査を行いながら、引き続き、事業運営コストを厳密に管理し、適切な維持更新投資を進めてまいります。

M&Aや事業提携につきましては、現中期経営計画におけるM&Aの第1弾として、ゾエティス・ジャパン株式会社のプラントヘルス事業買収を無事完了し、当連結会計年度後半より収益に寄与しております。引き続き、企業価値の向上に資するM&Aや事業提携の検討を積極的に推進してまいります。

また、持分法適用関連会社につきましても、経営計画や資本政策に適切に対応することにより、それぞれの会社の企業価値向上に努めてまいります。

4) 今後の課題

売上高は増収基調ですが、新規農薬の開発及び

既存製品の維持拡大に伴う研究開発費・委託試験費、その他のコストが高いレベルで推移すること、また持分法投資利益が低水準にとどまることが予想されます。

足元の業績予想は「中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）」の当初仕上がり予想に対して厳しいものとなっておりますが、可能な限り増収・増益を上積みするべく、引き続き「中期経営計画」の主題である「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を推進し、更なる企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

次期の見通しと重点的な取り組みについて

2019年度の業績につきましては、売上高1,530億円、営業利益70億円、経常利益83億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円を予想しております。また、為替レートは1ドル＝110円、1ユーロ＝125円を想定しております。

売上高は増収ではありますが、新規農薬に関する研究開発費や委託試験費が、引き続き高い水準となっていることから、厳しい収益状況となっております。

当社グループといたしましては、化学品事業に

おける価格改定や、農業化学品事業における販売数量の確保、また、資産効率の改善や、コスト改善を図ることで、全社一丸となって、たゆまぬ努力を続けてまいる所存であります。

株主・投資家の皆様へのメッセージ (CSRへの取組概況含む)

本2019年度は中期経営計画の最終年度となりますが、創立100周年を迎える2020年以降の安定した成長を確保するべく、引き続き中期目標達成に向けグループ全体で一丸となって取り組んでまいります。

また、CSR活動につきましては、「企業価値を守るCSR」と「企業価値を高めるCSR」の両立を目指して、創立から100年を超えてなお「社会から求められる化学企業グループ」としての健全な発展を加速してまいります。特に本年度も、「企業価値を高めるCSR」につきましては、SDGs（エス・ディー・ジーズ）を念頭に置き、主要ドメインである「農業」「医療」「環境」「情報」に加え、生物多様性や、低炭素製品を新たなキーワードとして、グローバル社会の課題を、当社グループの事業活動に反映させることに注力してまいります。また同時に、これらの活動を通じて、環境・品質・安全に配慮し、法令遵守・企業倫理に基づ

いた企業活動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めるとともに、コーポレートガバナンス・コードに則り、ステークホルダーの皆様からの期待に応えることのできるガバナンス体制の充実に引き続き取り組んでまいります。

尚、株主の皆様への還元につきましては、成長投資の財源を確保しつつ、安定的・継続的な配当の実施に取り組みます。

当社グループを取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが予想され、中期経営計画に掲げた数値目標の達成は困難な見通しではありますが、創立100周年以降の新たなステージに向けて今後も前進してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



ゾエティス・ジャパン株式会社プラントヘルス事業の買収完了

当社は、2017年11月30日にお知らせいたしました通り、ゾエティス・ジャパン株式会社プラントヘルス事業の買収手続きを進めておりましたが、2018年9月14日に本買収が完了いたしました。

本買収により、当社グループ農業化学品事業の製品ポートフォリオが拡充され、既存製品とのシナジー効果が生まれます。また、当社グループのリソースにおいて開発・マーケティングを推進することにより、中期的な事業拡大が期待できます。

中期経営計画では、既存事業の強化や周辺事業の拡大を図るためにM&Aや事業提携を積極的に推進することとしており、本買収は、これらの取り組みの一環として、当社グループのさらなる企業価値の向上に貢献するものです。

本買収を完了した「グリーンガード剤」や「アグリマイシン剤」を中心とするプラントヘルス事業は、特長ある製品と技術サービスにより、市場での高い信頼を獲得しております。

森林防疫市場において広く使用されている「グリーンガード剤」は、近年日本各地で問題となっているマツノザイセンチュウを原因とする松枯れの防除に優れた効力を示します。本買収により、当社グループは松枯れ防除薬剤の国内トップシェアメーカーとなります。「大切な松を守る」という、環境領域における事業強化により、自然環境・景観の保全に貢献してまいります。

また、農業用薬剤である「アグリマイシン剤」は、果樹や野菜類の難防除病害である細菌性病害を防除する殺菌剤であり、今後のさらなる需要拡大が想定されております。



アグリマイシン剤



グリーンガード剤

医薬品添加剤「NISSO HPC」の生産能力増強

当社は、医薬品添加剤「NISSO HPC」（ヒドロキシプロピルセルロース）の世界的な需要拡大に対応するため、生産能力を増強いたします。

「NISSO HPC」は、医薬品添加剤、とりわけ固形製剤の結合剤として使用されており、錠剤の硬度を高める結合力や、徐々に有効成分を放出する徐放性など、高い機能を有しております。医薬品の市場は世界的に拡大傾向にあり、医薬品生産量の堅調な伸びに伴い、「NISSO HPC」の販売は着実に増加しております。また、当社の独自銘柄である「NISSO HPC-SSL SFP(超微粒子品)」は、極めて高い圧縮成形性により高い評価を得ており、医薬用途のみならず健康食品錠剤などの食品分野における採用も拡大しております。

今般、上記の旺盛な需要に対応するとともに、安定的な供給体制を確保するために、「NISSO HPC」製造設備の生産能力増強を決定いたしました。

今般の生産能力増強により、販売が拡大している銘柄の増産体制が整備されるとともに、その他の銘柄につきましても効率的な生産が可能になります。あわせて、国内外のお客様より評価を得ている、「高度な品質管理」と「グ

ローバルテクニカルサービス」のさらなる強化により、「NISSO HPC」の中長期的な販売拡大に取り組みます。

当社グループは、中期経営計画において、強固な事業基盤の構築に向けた取り組みを進めております。同計画では、成長ドライバーを核とした既存事業の拡大により事業収益力の向上を図ることとしており、今般の生産能力増強はこれらの取り組みの一環として、当社グループのさらなる企業価値の向上に貢献するものです。

生産能力増強の概要

対象工場：二本木工場（新潟県上越市）

増強内容：30%の生産能力増強

投資金額：50億円

完成時期：2021年度上期営業運転開始(予定)



NISSO HPC

ネットワーク

海外グループ会社



事業所

- ①本社**
〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル
- ⑧大阪支店**
〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋3-4-10
淀屋橋センタービル

営業所

- 札幌営業所
仙台営業所
関東営業所
- 高岡営業所
福岡営業所
パンコク事務所
- 連結子会社 18社
■持分法適用関連会社 4社
(2019年4月1日現在)

国内グループ会社

- 化学**
- ニッソーファイン株式会社
 - 新富士化成薬株式会社
 - 日曹ビーエーエスエフ・アグロ株式会社
 - 日曹金属化学株式会社
 - 上越日曹ケミカル株式会社
- 物流**
- 三和倉庫株式会社
 - 三倉運輸株式会社
- 商社**
- 日曹商事株式会社
 - 株式会社ニッソーグリーン
- エンジニアリング**
- 日曹エンジニアリング株式会社
- 研究開発コンサルティング**
- 株式会社日曹分析センター
- 土木・建設**
- 株式会社日曹建設

研究所

- ②小田原研究所**
〒250-0280 神奈川県小田原市高田345
- ③千葉研究所**
〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-54
- 榛原フィールドリサーチセンター**
〒421-0412 静岡県牧之原市坂部62-1
- 磐梯フィールドリサーチステーション**
〒969-3302 福島県耶麻郡磐梯町大字更科字比丘尼山3967

工場

- ④二本木工場**
〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950
- ⑤高岡工場**
〒933-8507 富山県高岡市向野本町300
- ⑥水島工場**
〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12
- ⑦千葉工場**
〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8

TOPICS



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定

当社は、2018年8月23日付で、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業に対して厚生労働大臣が認定する「えるぼし」認定を取得いたしました。

本認定は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、女性の活躍推進に関する行動計画を策定し、その旨の届け出を行った企業のうち、取り組みの実施状況が優良な企業が、申請によって認定を受けることができる制度です。

設定基準は3段階あり、当社は「採用」「労働時間」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の4項目において基準を満たし、3段階中2段階目の「えるぼし」認定を取得いたしました。

当社は、CSR活動の目標として「ダイバーシティの推進」を掲げ、女性活躍に向けた取り組みを推進してまいりました。これからも女性活躍を含むダイバーシティの推進を重要な経営課題と位置付け、職場環境の整備や、多彩な人材を生かす人事諸制度への転換など、ハード・ソフト両面での基盤整備を行い、社員一人ひとりが自らの力を最大限に発揮し活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。

(ご参考)

日本曹達ホームページ：
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく一般事業主行動計画策定について
https://www.nippon-soda.co.jp/environment/social/pdf/shakai-jyugyoin_all.pdf

厚生労働省ホームページ：
女性活躍推進法特集ページ
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>

セグメント別概況

化学品事業

化学品事業におきましては、原燃料価格の上昇の影響を受けたものの、価格改定の実施や需要の増加により、工業薬品及び医薬品の販売が堅調に推移しました。また、連結子会社Alkaline SASの収益が向上しました。

この結果、当会計年度の売上高は412億8千7百万円（前年度比4.5%増）、営業利益は24億5千1百万円（前年度比50.3%増）となりました。

〈工業薬品〉
カセイソーダ及び青化ソーダが伸長したことにより、増収となりました。

〈化成品〉
PCB無害化処理薬剤が減少したものの、感熱紙用顔色剤が伸長したことなどにより、増収となりました。

〈機能材料〉
KrFフォトリジスト材料「VPポリマー」及び樹脂添加剤「NISSO-PB」が堅調に推移したものの、IT産業向け材料の減少などにより、前年並みとなりました。

〈エコケア製品〉
前年並みとなりました。

〈医薬品・工業用殺菌剤〉
防腐剤が減少したものの、医薬品添加剤「NISSO HPC」及び医薬品原体が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

●主要事業内容

工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
化成品	金属ナトリウム、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顔色剤
機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ピストレイター
エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
医薬品・医薬中間体	NISSO HPC、日曹DAMN、ファロペネムナトリウム
工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット

農業化学品事業

農業化学品事業におきましては、中国における環境規制の強化により、原材料調達の遅れに伴う生産の遅れや、原燃料価格の上昇の影響を受けた一方で、新規農薬の開発や既存製品の適用拡大に伴う研究開発費・委託試験費が減少しました。また、ゾエティス・ジャパン株式会社プラントヘルス事業（殺虫剤「グリーンガード」・殺菌剤「アグリマイシン」）の買収が完了し、収益に寄与しました。

この結果、当会計年度の売上高は431億1千9百万円（前年度並み）、営業利益は22億9千万円（前年度比15.7%増）となりました。

〈殺菌剤〉
「パンチョ」の輸出向けの増加や「アグリマイシン」の販売開始などにより、増収となりました。

〈殺虫剤・殺ダニ剤〉
殺虫剤「グリーンガード」の販売を開始したものの、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けの減少などにより、減収となりました。

〈除草剤〉
輸出向け販売の増加により、増収となりました。

●主要事業内容

殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、ピシロック、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー、アグリマイシン
殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク、グリーンガード
除草剤	ナブ、ホーネスト、エイゲン、コンクルード、アルファード
その他	くん煙剤

商社事業

各種無機・有機薬品が堅調に推移したことにより、当会計年度の売上高は369億4千3百万円（前年度比5.7%増）、営業利益は6億6千5百万円（前年度並み）となりました。

●主要事業内容

化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品

建設事業

プラント建設工事が堅調に推移し、当会計年度の売上高は121億7千5百万円（前年度比4.2%増）となったものの、グループ内工事の取引条件変更などにより、営業利益は11億7千1百万円（前年度比16.1%減）となりました。

●主要事業内容

プラント建設、土木建築

運輸倉庫事業

運送業及び倉庫業が堅調に推移したことにより、当会計年度の売上高は42億6千4百万円（前年度比5.0%増）、営業利益は4億6千1百万円（前年度比5.5%増）となりました。

●主要事業内容

倉庫・運送業務

その他

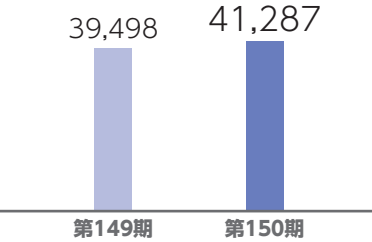
当会計年度の売上高は78億7千3百万円（前年度並み）、営業利益は5億8千7百万円（前年度比25.6%増）となりました。

●主要事業内容

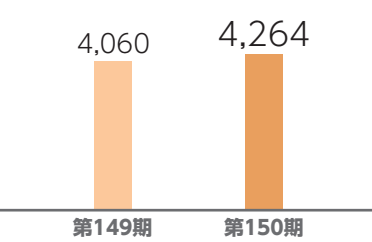
非鉄金属事業、環境開発事業 他

●セグメント別売上高（単位：百万円）

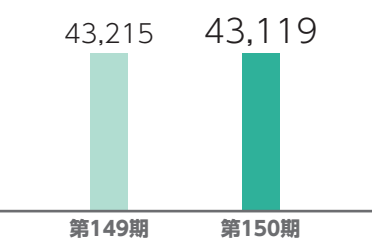
化学品事業



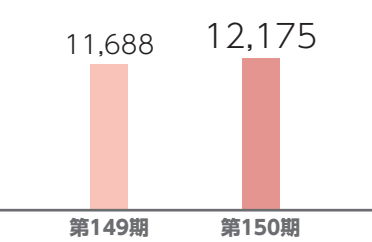
運輸倉庫事業



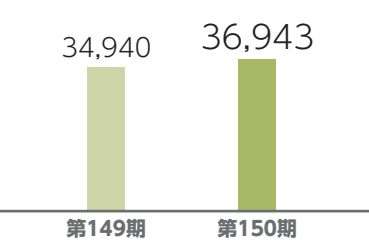
農業化学品事業



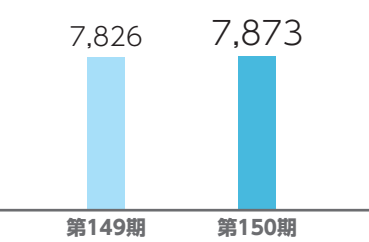
建設事業



商社事業



その他



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	前 期 2018年3月31日現在	当 期 2019年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	104,590	98,895
固 定 資 産	114,866	117,316
有 形 固 定 資 産	56,445	58,491
無 形 固 定 資 産	1,393	5,776
投資その他の資産	57,026	53,048
資 産 合 計	219,457	216,212
負 債 の 部		
流 動 負 債	50,915	50,118
固 定 負 債	23,739	21,177
負 債 合 計	74,655	71,295
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	132,469	136,441
その他の包括利益累計額	9,340	5,328
非 支 配 株 主 持 分	2,991	3,146
純 資 産 合 計	144,801	144,916
負 債 純 資 産 合 計	219,457	216,212

(注) 会計基準の改正により「2018年3月31日現在」の数値が前期の年次報告書と一部変わっております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科 目	前 期 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで	当 期 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,085	11,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,327	△15,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,485	△7,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	89
現金及び現金同等物の増減額	△5,561	△11,049
現金及び現金同等物の期首残高	33,146	27,585
現金及び現金同等物の期末残高	27,585	16,536

連結損益計算書

(単位：百万円)		
科 目	前 期 2017年4月 1 日から 2018年3月31日まで	当 期 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで
売 上 高	141,230	145,663
売 上 原 価	104,758	108,651
売 上 総 利 益	36,471	37,012
販売費及び一般管理費	30,080	29,105
営 業 利 益	6,390	7,906
営 業 外 収 益	4,048	1,897
営 業 外 費 用	1,234	915
経 常 利 益	9,204	8,888
特 別 利 益	63	7
特 別 損 失	656	364
税金等調整前当期純利益	8,611	8,531
法人税、住民税及び事業税	1,562	1,863
法 人 税 等 調 整 額	429	601
当 期 純 利 益	6,619	6,066
非支配株主に帰属する当期純利益	240	263
親会社株主に帰属する当期純利益	6,378	5,802

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けの情報や製品・事業情報等を幅広く発信しています。

<https://www.nippon-soda.co.jp/>

会社概要

●会社概要 (2019年3月31日現在)

創 立 1920年2月1日

資 本 金 29,166,694,351円

従 業 員 数 1,311名(嘱託社員・再雇用者を含む)

本 社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
TEL.03-3245-6054

大 阪 支 店 大阪府中央区高麗橋三丁目4番10号(淀屋橋センタービル)

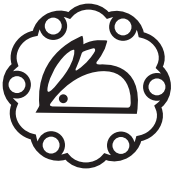
工 場 二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場

営 業 所 札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、高岡営業所、
福岡営業所

研 究 所 小田原研究所、千葉研究所

海 外 拠 点 バンコク事務所

日本曹達グループ社章統一



当社は2020年2月1日に創立100周年を迎えます。
これに先駆けて本年4月1日より日本曹達グループ会社社員の「一体感」の醸成、及び「結束力」の向上を目的として、グループ各社の社章を日本曹達の社章に統一いたしました。今後、これまで以上にグループ一丸となり、独創的な技術・製品・サービスを通じて、豊かな社会づくりに貢献してまいります。

●役 員 (2019年6月27日現在)

代 表 取 締 役	取締役社長	石 井 彰
取 締 役	常務執行役員 貿易管理室長兼生産技術本部長	大久保 俊美知
取 締 役	常務執行役員 営業統括兼購買・物流部担当	辻 川 立 史
取 締 役	常務執行役員 企画統括（総合企画、IT企画） 兼内部統制監査室担当	下 出 信 行
取 締 役	上席執行役員 研究開発本部長	高 野 泉
取 締 役	執行役員 管理統括（総務・人事、経理） 兼CSR推進統括兼総務・人事室長	町 井 清 貴
取 締 役	(社外取締役)	成 川 哲 夫
取 締 役	(社外取締役)	山 口 純 子
取 締 役	(非常勤)	瓜 生 博 幸
常 勤 監 査 役	(社外監査役)	小 林 充
常 勤 監 査 役		青 木 啓 値
監 査 役	(社外監査役)	村 上 政 博
監 査 役	(社外監査役)	荻 茂 生
上 席 執 行 役 員	二本木工場長	金 子 彰
執 行 役 員	研究開発本部小田原研究所長	濱 村 洋
執 行 役 員	高岡工場長	渡 辺 敦 夫
執 行 役 員	化学品事業部長	阿 賀 英 司
執 行 役 員	千葉工場長	立 花 輝 雄
執 行 役 員	化学品事業部副事業部長 兼大阪支店長	赤 川 彰 一
執 行 役 員	農業化学品事業部長	溝 口 正 士
執 行 役 員	総合企画室長	笹 部 理
執 行 役 員	経理部長	清 水 修